

## クルノーの國際貿易論

手塚壽郎

—

かつてはヘルマン・ハインリッヒ・ゴツセンと共に、殆んど總ての世人から忘れられ、自ら沈鬱な句調を以て、忘れらるゝことの不當を嘆じたる(註一)オーギュスタン・クルノーも、今は最もよく知らるゝ經濟學者の一人となつてゐる。彼の經濟思想のうちから引き出されべきものは、悉く引き出されたるかの觀さへもある。そしてそれらのうち、價格理論や租稅轉嫁論の如きは、現代の經濟學のうちに磐石の重きをなすとさへ考へられてゐる。一度は全く誤れりとして退けられた彼の Dupoly の理論も、再び正常なものとして復活せられつゝある。學者の注意から殊に多く逃れてゐる

た彼の國際貿易論も、バスターブルによりては觀過せられなかつた。エヂウオースもランドリーもそれに注意を拂つて、之に精細なる評論を加へてゐる。バレットもグレエアムも共に明言こそしてゐないけれども、彼らの貿易理論の建設に於て、それから多大の暗示を得てゐるが如くである。

だから私が研究の對象としてこゝにクルノーの國際貿易論を撰び出したとしても、それは、クルノーの此理論が知られてゐないからではない。クルノーの保護貿易主義の理論が學說史上稀に見る特異なものであるからに過ぎない。ランドリーが用ひたる形容を借り來るならば、それは、*'la plus nette et la plus radicale'* (註二)なる保護貿易論であるからである。

(註一) Cournot, Principes de la théorie des richesses, au lecteur, p. 1.

(註二) A. Landry, Manuel d'économie politique, p. 838.

## 二

クルノーが經濟學的著作の主篇 *Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses* を公にしたのは、こゝに記すまでもなく、一八三八年であるが、此頃には、既に、リカルドの手によりて殆んど完成の域にまで進められた古典派の國際貿易理論があつた。此理論は次の三つ

の點に關するものである。

一、對外貿易の運動を決定するものは何か。

二、對外貿易が輸出國及び輸入國に及ぼす經濟的影響は如何なるものであるか。

三、國際間に貿易の平衡があり得るか。

此らのうち、古典派は第一點の研究に注意を集中した。そして、國際間の交換を決定する原理は國內交換を決定する原理とは異なるものと考へ、比較生産費理論を成立せしめた。

第二の點に就いては、即ち對外貿易が貿易國に及ぼす利害の影響に關しては、古典派は其觀察を殆んど全く消費者の側に限り、輸入の利益のみを考へ、且つ此利益を消費者の利益を以て測定した。古典派は生産者の利益を全く顧みなかつた。輸入によりて放免せらるゝ生産力は、直ちに、何らの損失もなく、他の用途に向けられ得べしと信じたからである。

第三の點に就いては、古典派は有名なる貿易差額均衡論を確立した。此理論はノガローの批評の如き鋭い批評があるにも拘らず、今尙妥當性を失つてゐないものである。(註)

(註)「ノガローの議論のうちで、ミルのいだける特種なる思想に向けられたるものは、それが國際貿易を物々交換に歸せしむることに向けられたるものにせよ、又は貿易に於ては交換價值は生産費に依存しないと云ふ理論に向けられたものに

せよ、甚だ優れたものとは思はれる。……之に反し、リカルドの理論に對するノガローの批評は、其第一部分だけが決定的であるに過ぎない。」Landry, *Compte rendu du livre de Nogaro : Le rôle de la monnaie dans le commerce international et la théorie quantitative*, Revue d'économie politique, 1905, p. 325.

然るにクルノーの研究は、此らの三點に觸れてはゐるけれども、古典派の研究ほど廣汎なものでもなく、また古典派の解答と同様の解答を與へてゐるものでもない。ひとり貿易差額の平衡理論のみが、何らの修正も何らの註釋も加へらるゝことなく、クルノーによりても承認せられてゐる。平衡概念はクルノーの價格理論のうち此支柱として存在してゐるのであるから、それは當然であらう。他の二點に就いては、クルノーは、理論的觀點からもまた實際的觀點からも、古典派とは全く反對な立場をとる。古典派によれば、國際貿易が當事國に及ぼす影響は國內商業が當事者に及ぼすそれとは相等しいのであるが、クルノーによれば、國際貿易が貿易の當事國に及ぼす影響は國內商業が當事者に及ぼす影響とは異なるものであつて、之を發足點として、クルノーは、國際貿易は常に輸出國に有利であると云ふ結論に達した。クルノーが主として注意を傾倒せるは此第二の點に對してである。

第一の問題は餘り多くの注意を拂はれてゐない。だが此第一の問題に於ても、クルノーの見解が

古典派のそれと全く異なるものであるのを、否定出来ない。彼は國々の間の貿易を、國內交換と異るところの特種なる交易原理によりて支配せられてゐるものと考ふることなく、此貿易も、運送費と爲替相場に由る差額を除き、國內交換と同じく價格の相異によりて行はるゝものであると考へてゐる。嚴密に云へば國際貿易を、彼は純粹經濟的には、二つの市場間に於ける商品の交易としか考へてゐないのである。だからクルノーによれば、國際貿易の原理は、同一の商品であつて運送し得らるべき商品の二國に於ける價格の差が消滅するまで、此商品が價格の低き國より其高き國へ流動すると云ふことである。「Il est évident qu' une denrée susceptible de transport doit s'écouler du marché où sa valeur est moindre, au marché où sa valeur est plus grande, jusqu' à ce que la différence de valeur, d'un marché à l'autre, ne représente plus que le coût du transport?」(註) 古典派に見るやうな比較生産費理論は考へられてゐない。

(註) Cournot, Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses, 1838, p. 134.

一八六三年に公にせられた *Principes de la théorie des richesses* に於ては、クルノーは、物々交換の假定の上に立つ古典派の比較生産費理論を積極的に排斥し、貨幣を以て表はさるゝ價格の相異の點からのみ、貿易の運動を説明しようとしてゐる。「私の方法と、國際物々交換の理論の主張者と

の間には、重要なる相異がある。彼らは一般的に眞であるところの論理の原理から出發する。即ち簡單より複雑へと進む。彼らは、先づ二商品の二市場間の物々交換を取扱ひて、それが交易の最も簡單なる場合を取扱ふものであると考へる。此點で彼らは誤つてゐる。なぜなら物々交換は、たゞ二商品の間に行はれてゐるものであつても、二市場に於て、經濟システムの全體に反作用による影響を與へないではゐないからである。ところでもし、相殺の原理——これは經濟システムを其全體として捉ふることを豫想する——に頼らないとすれば、此ら反作用の影響を判斷することは不可能である。……のみならず、もし價值の共通なる尺度即ち貨幣の豫めの採用を豫想しないとすれば、換言すれば、彼らの所謂物々交換が現に文明國の間に行はるゝが如き貿易に直ちに變化せられることを許さないとすれば、相殺の原理を適用することも、例を以て此適用を理解せしむることも不可能であらう。……物理學や化學に於てさへ、少數の物體や分子しか考へない場合には、分析力の到底及ばない問題がある。然し總ての方向に散亂せる此ら分子が多數集りて、第二次的反作用が互に相殺せらるゝ場合には、此らの問題の分析は成功を收むることが出来る。況んや基本的概念が相殺と平均の概念から出づる科學に於てをやである。」(註)

(註) Cournot, Principles, pp. 349—350.

クルノーは此方法に基き、二國の雙方に於て生産せらるゝ一商品のみをとり、それは何れの國に於ても一定の價格をもつてゐると假定する。次に運送費を看過しつゝ、二國間の連絡を妨ぐる原因を撤去する。商品は價格の低い國より高い國に移動する。此場合に現はるゝ「新なる價格は、もとの二つの價格のうち最も高きものと最も低きものとの間に定まるであらう。それは恰も、二つのチユーブの水を連絡せしめた場合に、共通の水準が、二つのチユーブが孤立してゐたときの各の水準の間に定まるが如くである。」(註一)だが然しある場合には、これとは異なる結果が生ずることがあり得る。例へばM、Nなる孤立せる二國ありとし、或商品が共通なる獨占者の手によりて兩國に於て生産せられてゐるとする。「M國には多數の富める消費者があり、此商品に對し高い價格を支拂ふことが出來ると假定する。N國には貧しき消費者のみありて、其ために此國に於ける此商品の價格は甚だ低廉であるとする。今二國間の連絡が可能となれば、利益と自利心とは、此獨占者をして、M國の價格を引下げて收入を減ぜんよりは、寧ろN國の市場を拋棄するに至らしむるであらう。けれどももしN國に多數の貧しき消費者のほか、少數の富める消費者がありとすれば、獨占者は、先にM國に定めたる價格より、高く價格を定むるが利益である。なぜならM國で若干の消費者を失ふも尙、N國にて、多くの利益が得られるからである。」(註二)

(註一) Cournot, *Principes*, p. 312.

(註二) *Ibid.*, p. 313.

ところで價格の相異に因る二國又は多數國間の商品の運動は何處に落ち付くのであるか。之に對するクルノーの解答は次の如くである。「貿易活動は、相對的價值が一市場と他市場とによりて異なる程度の最も大なる商品に始まり、次第に他の商品に及び、一般的水準化が總ての商品と、連絡せる總ての市場に行はれて、消去すべからざる價格の差が運送費と手数料とに限らるゝに至るまで、行はれるのである。」(註一)クルノーはこれだけの説明しかしてゐない。「Having made these statements, however, Cournot stops. He fails to find anything in the determination of international values, barring the fact of a variable exchange rate, which in any way distinguishes it at bottom from the exchange between two separated markets in the same country.」(註二)

(註一) Cournot, *Principes*, p. 347.

(註二) Angell, *Theory of International Prices*, p. 242.

一見して解るやうに、此らの理論は古典派の理論とは全く異なる。クルノーは、國際貿易は國內交易の複雑なものであると云ふ以外に、此ら交換の差を認めない。國際貿易の此取扱方は慥かにクルノーの特異なものである。此取扱方は後に Nicholson の *Principles of Political Economy* (1897) に採



用せられ、また近來次第に學界に勢力を得つゝある。然しそれは、Angellが指摘するが如く、二つの利點をもつてゐると共に、國際貿易の本質を把握してゐない怨もなきはなし。“Cournot's presentation has two distinct advantages. It runs in terms of prices, which are usable phenomena of actual experience; and it emphasizes not only the possibility but certainty that a limit will be reached on the profitable exchange of any one article — a condition ignored by the classical theory.”(註1)...

...“The danger in the method lies in the obscuring of that condition of imperfect competition, arising from the assumed international from internal commerce.”(註2)クルノーの此取扱方が正當であるか將また古典派の取扱方が正當であるかは、實に國際貿易の根本問題であるが、私がこゝで觸れやうとしない問題である。

(註1) (註2) Angell, *Theory of International Prices*, p. 242.

### 三

第二の問題は、先に云へしが如く、クルノーが主として注意を傾倒せるところのものであるが、同時にそれがまた、近年に於けるクルノーの貿易論の研究の主たる對象であつた。私の此研究も主

として此問題についてのクルノーの所見に關する。だが此所見を研究するに先ちて、私は此所見の條件となつてゐるものを明らかにして置かねばならない。クルノーは、彼の所見の妥當性を普遍的であると考えられてゐるのではない。それはたゞ或假定の限界内に於てのみ妥當であると考えられてゐる。然らば此或假定とは如何なるものであるかと云ふに、凡そ次の如き五個の假定である。

一、クルノーは自由競争の假定に立つ。(註一) *Principes* に於ては、獨占の對象たる商品の輸出入の影響に就いて多少觸れてはゐるが、クルノーは故らにこれを研究の範圍外に置いてゐる。(註二)

二、クルノーは國際貿易に對する障礙物が或一生産物に對してのみ除かれたとの假定に立つ。(註三)

三、クルノーは此一生産物を消費財であると假定する。(註四)

四、クルノーは、此生産物が生産費遞増の法則に従ふと假定する。(註五)

五、クルノーは、此生産物が國際貿易の當事國の雙方に於て生産せられるとの假立に立つ。(註六)

(註一) Cournot, *Recherches*, p. 135.

(註二) Cournot, *Principes*, p. 314.

(註三) *Ibid.*, pp. 326-7.

(註四) *Ibid.*, p. 317.

(註五) Ibid, p. 314.

(註六) Ibid, p. 314.

此らの条件のうちにある商品をAとし、二國をM、Nとし、此ら二國間に此商品の國際的市場を開始すれば、輸出國Mには眞實所得の收入があり、輸入國Nには眞實所得の減少が生ずると、クルノーは云ふ。だがクルノーが云ふところの眞實所得とは何か。クルノーが名目所得 *Revenu nominal* に對立せしめた眞實所得 *Revenu réel* とは何か。私共はこれを明らかにせねばならぬ。そしてこれを明らかにするには、先づ、クルノーが云ふところの名目所得が如何なるものであるかを知らねばならない。

クルノーによれば、名目的社會所得は、土地所有者又は資本家としての資格に於て社會の成員に歸屬する本來の意味の所得のみならず、労働者又は産業従事者たる資格に於て社會の成員に歸屬する賃銀及び年々の利益をも包含する。或商品が消費に提供せられるときは、それが賣却せらるゝ價格のうちに、原料及び此原料を利用する機具を提供したる地主及び資本家の所得に歸する配當、此商品の生産及びこれを市場に齎らし行くに協力せる労働者の賃銀と利潤が見出されねばならぬが、此らの總てが名目的社會所得である。(註一)一言にて云へば、「私共が總稱して生産者と呼ぶ人々の

間に分配せらるゝ總收入は、此商品が社會の所得の全體の構成中に占むる部分を表はすものであつて、「それが即ち名目的社會所得である。(註二)而して「此總收入は生産物の一單位の價格を生産量に乘ずることによりて得られる。」(註三)從ひて  $p$  を此商品一單位の價格、 $D$  を消費の目的を以て供給せらるゝ一ヶ年の商品量とすれば、 $p \times D$  は、此商品によりて形成せらるゝ名目的社會所得の量である。故に名目的社會所得は、商品の價格の變化により、また此消費量の變化により、 $p \times D$  が増加するか又は減少するかによりて、増加し又は減少する。(註四)

(註一) Cournot, Recherches, p. 147.

(註二) Cournot, Principes, p. 295.

(註三) Ibid., p. 295.

(註四) Cournot, Recherches, p. 149.

ところで、かやうにして生ずる名目的社會所得の變化は如何にして名目的社會所得の變化たり得るのであるか。いま、 $p_0$ 、 $p_1$  を  $p$  の二つの異なる値であるとし、 $D_0$ 、 $D_1$  を此ら夫々の價格に應ずる  $D$  の二つの値であるとする。且つ  $p_1 \vee p_0$ 、 $p_1 D_1 \wedge p_0 D_0$  なりと假定する。然らば、此商品の價格の騰貴は名目的社會所得、少くとも社會所得の一部分たる  $pD$  を一應減少することとなる。此所得の減少は、事情の如何に依りて、或ひは資本を提供し或ひは自らの勞働によりて生産に寄與せる生産

者の間に種々に分散せられる。ところで所得は減少してゐるのであるから、彼らが自己の消費に充當し得る資金は減少するであらうし、これは他の商品に對する需要に影響して、幾多の他の生産者階級の所得を減少すべく、且つ其反動として新なる社會所得の減少を生ずる。此らの結果は次の如くなるであらう。

價格が  $P_0$  より  $P_1$  に騰貴すれば、此騰貴あるにも拘らず、續けて此商品を購入消費者は、此需要に當つるため、他の商品の消費から  
 $(P_1 - P_0) D_1$   
 に等しい金額を引出さねばならぬ。

反對に價格の騰貴の結果從來消費し  
 $P_0 (D_0 - D_1)$   
 來れる此商品を需要せざるに至る消費者は  
 に等しい金額を他の商品の需要に消費し得る。

右の第一の値を第二の値より減ずれば、殘額は  
 $P_0 D_0 - P_1 D_1$   
 となる。此額は價格の騰貴によりて生ずる此商品の生産者の所得の減少額である。而して此商品の生産者と消費者とを合せた社會全體を考へて見ると、他の總ての商品の全體に對して使用し得べき年々の資金は同一である。なぜなら、生産者が所得の減少のために他の商品に對して消費し得なく

なつた資金は、消費者が此らの他の商品に新に向け得るやうになつた資金と同一であるから、從ひて此資金は此ら他の各商品に對する需要を以前と變らざるやうに、即ち價格の系列に何らの變化なきやうに配分せられ得べきことは明らかである。だが實際に於ては、かゝる正確なる配分があり得よう筈はない。一般に價格の系列の一要素によりて惹起せらるゝ變動は、順次に他の要素を變化し、又此變化の反動によりて、此變動は全システムに及ぶのである。然しA商品の價格及び其生産者の所得に起る變化は他の商品B、C、D、E等に對する需要に向けらるゝ資金の合計を變化せしめないのであるから、假定により需要の新なる方向によりてB商品の需要より引抜かるゝ金額は必然的に他の商品C、D、E等の一又は多くの需要に向けられねばならぬ。此場合に嚴密に云へば、B、C、D、E等の生産者の收入に生ずる第二次的變化は、また直ちに、全システムに反作用を及ぼし、新なる平衡が成立して初めて此反作用の波及は停止する。ところで此ら反作用を計算するとは不可能に近いにしても、分析の一般原理 *Les principes généraux de l'analyse* が教ふるところによれば、此レアクションは次第にその大いさを減ずるものである。從ひて近似的には、商品Aの生産者の收入に生ずる變化は、B、C、D、E等の生産者間の收入の分配を變化するけれども、其合計額を變化しない。又は變化するにせよ、A商品の生産者の收入に生ずる變化  $P_0D_0 - P_1D_1$  に比較

すれば、看過し得らるゝ量だけしか變化しない。由りて名目的社會所得の變動は  $P_0 D_0 - P_1 D_1$  に止まるべく、數學者の用語を用ふれば、誤差は第二次の量を越えない。(註)

(註) Cournot, Recherches, pp. 150—151.

右の如くにして計算せらるゝ名目的社會所得にクルノーは眞實所得 *Revenu réel* を對立せしめる。これは「社會の全體に利益となる所得の合計である。」「*La somme des revenus, qui profite au corps de la société.*」(註一)「今孤立せる殖民地を假定し、其處で材木の價格が(消費地に近い森林が開墾せられたへたがために)騰貴し、此騰貴の結果、消費者は十萬フランだけ今までより多く費すと想像する。然らばこれによりて、地主、材木の伐採及び運送に従事せる労働者の収入の合計に十萬法の増加があらう。此増加は此殖民地の収入を合計するとき計上せられる。然し木材の生産者にとりて現實的なる此増加も、此殖民地全體として見ると、名目的増加に過ぎない。なぜなら材木の消費者は此騰貴がなく且つ其収入から(彼らの夫々の消費に應じて)材木の生産者の利益となる十萬法の金額を支拂ふべきものを減じたと同一の地位に立つから。一方の人々が眞に利得せるだけを、他方の人々が眞に損失として蒙つてゐる。眞の損失と利益とを相殺すると、収入の合計は、たとひ名目所得が増加しても、變化しない。」(註二)クルノーは何が眞實所得なりや、何が眞實

所得なりやに就いて正確なる定義を與へてゐないのであるが、此例示にて見ると、眞實所得は、價格の騰貴せる場合には、價格の騰貴せる商品を購入し續くる消費者によりてより多く費さるゝ金額と、此商品の購買を止めたる消費者が他の用途に向くる金額とを差引したるもの、價格下落の場合には、此下落によりて消費者が他の用途に用ひ得るに至れる収入と、新に現はれて來た消費者が今まで他の用途に用ひたるを引き上げて此商品を購入するために用ふる金額との差引である。(註三)

(註一) Cournot, Revue sommaire des doctrines économiques, p. 187.

(註二) Cournot, Principes, pp. 271—2.

(註三) Cf. Barrault, Les doctrines de Cournot sur le commerce international, Rev. d'histoire des doctrines économiques et sociales, 1912, p. 113.

ところでかゝる眞實所得の變化は如何にして眞實所得の變化たり得るのであるか。今、既に擧げし例に於けると同じく、名目所得は  $P_0 D_0 - P_1 D_1$  だけ減少せりと假定する。此變化が無かつたときと同じくA商品を需要する消費者は、先に  $P_0 D_0$  を支拂へると同一量の商品に對し  $P_1 D_1$  を支拂ふが故に、此ら消費者の資産状態は、結局

此商品の價格が騰貴せずして、其所得が

だけ減少せると同一である。

$$(P_1 - P_0) D_1$$



従ひて此式に此商品の生産者の所得の減

少を表はす量即ち

$$p_0 D_0 - p_1 D_1$$

を加ふれば、其合計

$$p_0 (D_0 - D_1)$$

は現實的社會所得の減少を示す。これこそ此商品の價格の騰貴による此社會の損失である。此結果は、右の計算方法によることなく、直接により簡單に得らるゝ結果と一致する。即ち價格の騰貴が此商品の年産額を $D_0$ より $D_1$ に減少すれば、これのみによりて、年に $p_0 (D_0 - D_1)$ に等しい價值が失はれる。然し實を云へば、生産を依然繼續せらるゝ量 $D_1$ は價格に於て騰貴せるが故に、價額を増大すべく、生産者が蒙る損失はそれだけ減少せられる。だが生産の損失から減ぜらるべき此利益は、此騰貴が消費者に感ぜしむる損失によりて相殺せらる。結局社會にとりての損失は $p_0 (D_0 - D_1)$ である。(註)

(註) Cournot, Recherches, pp. 152—3.

もし $p_0 D_0 > p_1 D_1$ であるとすれば、 $p_0$ は依然として $p_1$ より小であり、従ひて $D_0$ は $D_1$ より大であるから、先になされたると同じ推論によりて、社會所得は商品の價格騰貴の結果名目的に増加すべく、其増加の額は $p_1 D_1 - p_0 D_0$ 即ち騰貴せる此商品の生産者の所得の増加額に等しい。然し此

場合に消費者が蒙る損失即ち所得額の減少に等しかるべき損失は常に

$$(p_1 - p_0) D_1$$

であるが、之から社會的所得の

名目的増加額

$$p_1 D_1 - p_0 D_0$$

を差引けば、殘額

$$p_0 (D_0 - D_1)$$

は眞實の社會所得の減少を示す。名目的社會所得の増加は、價值  $p_1 D_1$  の分配に預る生産者にとりては慥かに現實的である。だが消費者の損失は生産者の此利益より大であるから、生産者は消費者を犠牲にすることによりて、所得の増加を得てゐるのである。だから社會全體をとりに見れば、名目所得が増加し、現實所得は減少してゐる。(註)

(註) Cournot, Recherches, p. 153.

同様の推論によりて、現實所得が増加し、同時に名目所得も増加する場合も考へ得られるし、また現實所得が増加し、名目所得が減少する場合も考へ得られる。(註)

(註) Cournot, Principes, pp. 301—2.

クルノーは、右に明らかにしたるが如き名目的社會所得及び現實所得の概念に基いて、二市場の

聯絡即ち貿易が如何なる影響を輸出市場又は輸入市場に於ける現實所得に與ふるかを研究する。だが此問題は此ら市場が各一國である場合に特に大なる重要さをもつてゐる。そこでクルノーは、此影響を論ずるとき、今まで用ひて來た社會所得なる文字を國民所得 *Revenu national* なる語に變へてゐる。だから、クルノーの國民所得は、例へば名目的な意味に於ては、「一國の政府が租税によりて獲得し、國家の經費を支辨するに向けらるゝところの所得を意味するのではなくして、國家の全領域に互る各種の個人的所得、地代、利潤及び賃銀の合計を示す」のである。

先に云へしが如く、クルノーはM、Nの二國の存在とA商品とを假定し、此A商品を二國が共に生産し消費すると假定する。もし此ら二國間に貿易を妨ぐる何らかの原因例へば貿易禁止令があつたとすれば、此商品のM國に於ける價格がN國に於ける價格より低廉であつても、貿易が行はれないのは云ふを俟たない。此場合にM國に於ける此商品の價格を $p_a$ とし、需要を $D_a$ とし、N國に於ける此商品の價格を $p_b$ とし、需要を $D_b$ とする。いま貿易の障害たる此原因が除かれ、A商品はM國よりN國に輸出せられたと假定し、交換後に此商品のM國に於ける新なる價格と生産量とは夫々 $p'_a$ 、 $D'_b$ であり、N國に於ける新なる價格と生産量とは夫々 $p'_b$ 、 $D'_a$ であり、 $\Delta$ はM國に於ける需要量、Eは輸出量であり、従ひて  $D'_a = \Delta + E$  であるとする。

貿易の開始によりてM國の生産者は  $P_a D_a - P_a D_a$  だけ自己の所得を増加する。而して  $P_a \setminus P_a$ ,  $D_a \setminus D_a$  であるべきことは明らかであるから、勿論  $P_a D_a \setminus P_a D_a$  である。これが貿易によりてM國に生ずる名目的國民所得の増加である。

如何にして、これが名目的國民所得の増加額であるのか。其説明は、一國內に於て名目的社會所得が價格の變化によりて如何に變化するかに関する先の説明と同様である。

價格が騰貴せるにも拘らず、依然としてA商品を購入し續くるM國の消費者は、これまで他の商品B、C、D等に費し來りし所得より  
 $(P_a - P_a) \Delta$  (1)  
 だけを引き去らねばならぬ。

これに反し價格の騰貴に由り、購買を停止する消費者は  
 $P_a (D_a - \Delta)$  (2)  
 だけを、今まで他の商品の購入に費したる資金に加ふることが出来る。

最後に、M國は輸出によりて  $P_a D_a$  に等しい價值を分割し讓渡するに由り、其代償として、如何なる商品を以てするにせよ、之と等しい價值を受ける。故に輸出により、國內市場に於ては、價值額  
 $P_a E$  (3)  
 だけ他の商品に對する需要から引き上げられて、外國産の商品に對する

需要に向けらるゝこととなる。これは外國の生産者の所得を構成する。ところで、(1)の量と(3)の量とを加へ、其合計額より(2)の量を控除すれば、結果として  $p'_a D'_a - p_a D_a$  が得られる。故に他の商品の需要に向けらるゝ資金の合計額は變化しない。だからM國に於ける國民所得即ちM國の生産者の収入の合計は生産物Aの輸出の結果として

$$p'_a D'_a - p_a D_a$$

だけ増加したことになる。これは名目的國民所得の増加である。

然らば現實的國民所得は如何なる變化を受くるか。A商品の $\Delta$ 量を、 $p_a$ なる價格にて買ふ代りに、 $p'_a$ なる價格にて買ふ消費者は、此商品の價格に變化なく、収入が

$$(p'_a - p_a) \Delta$$

だけ減少したと同一の地位に立つのである。此額を生産者の収入の増加額より控除すれば

$$p'_a (D'_a - \Delta) - p_a (D_a - \Delta) = p'_a E - p_a (D_a - \Delta) \quad (4)$$

が得られる。これは、A商品の輸出によるM國の現實的國民所得に起れる變化である。而して  $p'_a \Delta > p_a \Delta$  であるし、 $E > D_a - \Delta$  であるから、此差額は常に正であつて、負に變化することはあり得なす。

ところでM國の現實的國民所得の變化を考ふるには、價格の騰貴せる商品を買ふことを廢し、收

入の一部を好み少き用途に向けた國內消費者の蒙る損害を計算に入れなければならぬ。だが先に明らかにせるが如く、其損害は計量し得ないものであるし、且つまた國民の富なる語の商業上の意味に於ても數學的意味に於ても、此國民の富に直接に影響を與ふるものではない。疑もなく、例へば價格の騰貴せる商品の減少せることが、此商品が原料の一を成す他の商品の生産に障礙となるなら、此損害は間接に國民の富に影響を與へる。けれども理論を簡單にするため、今は此二次的影響を捨象するのが便利であらう。(註)

(註) Cournot, Recherches, pp. 174—7; Principes, pp. 316—318; Revue sommaire, pp. 196—198.

右の現實的國民所得の計算方法は稍煩瑣であるが、別に簡單に之を計算することが出来る。A商品の輸出により、M國は外國の生産物を享樂し得るのであるが、其價值額は $p_a^m$ である。然しこのためにA商品の $D_a^m$ 量を讓渡した。其價值額は $p_a(D_a^m)$ である。利益は $p_a^m E - p_a(D_a^m)$ である。而してM國に於て依然として消費せらるるA商品の價值の増加に關しては、それがたとひ國內の生産者に利益を與ふるも、此利益は、等しく國內消費者が受くる損失によりて正確にバランスせられるのであるから、右の $p_a^m E - p_a(D_a^m)$ はM國の現實的國民所得の増加額を示すのである。(註)

(註) Cournot, Recherches, p. 178; Principes, pp. 318—9,

次に輸入國Nの社會所得の變化を見よう。此國に於けるA商品の生産者は、 $p_b D_b - p'_b D'_b$ によりて表はさるゝ収入減少を蒙る。ところで  $p_b \vee p'_b$  であり、 $D_b \vee D'_b$  であるから、當然に  $p_b D_b > p'_b D'_b$  である。

價格の騰貴する以前に購ひたる消費者は

$$(p_b - p'_b) D_b \quad (5)$$

だけの價值を他の商品の購入に向けるであらう。また價格が下落

したゝめに購ふやうになつた人は今まで他の商品に對する需要に投

じてゐた収入の部分から

$$p'_b (D'_b + E - D_b) \quad (6)$$

だけを引上げる。

最後に  $p_b E$  の價值に等しき額が、如何なる形の商品にてか、N

國から排出されねばならぬ。そこで

$$p'_b E \quad (7)$$

に等しいM國の資金が、N國に於て他の商品の需要に向けられてゐる資金に加へられる。ところで、(5)の値と(7)の値とを加へ、(6)を控除すれば、 $p_b D_b - p'_b D'_b$  が得られるが、これはN國に於けるA商品の生産者の収入の減少に等しい。故に此價值

$$p_b D_b - p'_b D'_b$$

は、M國よりN國へA商品を輸入したるによりて生ずるN國の名目的國民所得の減少を示す。而して價格が下落する以前より依然として購入を繼續する消費者は、此下落の後には、其所得が

$$(p_b - p'_b) D'_b$$

だけ増加したると事實上同一の地位に立つ。此らの差

$$p'_b (D_b - D'_b) \quad (8)$$

はA商品の輸入によるN國の現實的國民所得の減少額を表はすのである。

此現實的國民所得の計算をなすに當りて、價格の下落の結果に由り購買をなすに至れる消費者が収入の一部をより適當なる用途に用ひ得るによりて生ずる利益を加へてゐない。此利益は評價し得ざるものであつて、たゞ價格の下落せる商品が原料であるか又は後の生産の用具たる場合にのみ、間接に富の量を増加する場合に目立つて現はれるのみである。(註)

(註) Cournot, Recherches, pp. 178—180; Principes, pp. 320—322; Revue Sommaire, pp. 199—201.

A商品の輸入によりてN國が國民所得の上に受くる影響はまた直接的方法によりても計算し得る。N國は輸入商品によりて、其價值額  $p_b D_b$  を受ける。けれどもこのために之と全く等しい額の價值を讓與してゐる。またN國に於て價格の下落前生産し消費せられ、輸入の後も依然として生産し消費せらるゝ量  $D_b$  の價值は減少するけれども、之により國內生産者が受くる損失は、此商品を



安く購買する國內消費者が受くる利益によりて、正しく相殺せられる。また國內に於ては  $D_a - D'_a$  だけ生産量が減少するのであるから、國內生産者は  $p_a (D_a - D'_a)$  だけの損失を蒙る。だが此損失は、以前  $p_b$  を支拂ひたる  $D_b - D'_b$  に對し  $p'_b$  しか支拂はない消費者が受くる利益  $(p_a - p'_b) (D_b - D'_b)$  だけ相殺せられる。由りてA商品の輸入によりてN國に生ずる現實的國民所得の損失は  $p_a (D_a - D'_a)$  である。(註)

(註) Cournot, Recherches, pp. 180—1; Principes, p. 322.

右に述べた計算には運送費——運送に必要な作業に使用せられる人々の賃銀、商人の利益並びに此事業に用ひられた資本の利子が含まれる——を加へてゐない、なぜかと云ふに一般には運送業はM國N國の何れでもない第三國によりて其資本を以て行はるゝを普通とするからである。かゝる場合には運送費と運送者の利益の合計  $(p'_b - p'_a) E$  は此第三國の所得の源泉を成すのである。もしまた運送事業がM國の産業従事者によりて其資本を以て行はるゝとすれば、M國は輸出による名目的國民所得の増加額  $p'_a D'_a - p_a D_a$  並びに現實的國民所得の増加額  $p'_a E - p_a (D_a - D')$  に  $(p'_b - p'_a) E$  を加へねばならぬ。然らば現實的國民所得の増加額は

$$p'_b E - p_a (D_a - D')$$

となる。もしまた運送事業がN國の産業従事者及び資本を以て行はるゝとすれば、輸入に因るN國の名目的現實所得の減少額  $p_b D_b - p'_b D'_b$  並びに現實的國民所得の減少額  $p_b (D_b - D'_b)$  より  $(p_b - p'_b)E$  を差引かねばならぬ。然らば現實的國民所得の減少額は

$$p'_a E - p'_b \{E - (D_b - D'_b)\}$$

となる。

ところで  $p'_a \vee p'_b$  であり、 $E \vee E - (D_b - D'_b)$  であるから、當然に

$$p'_a E \vee p'_b \{E - (D_b - D'_b)\}$$

である。だから輸入商品の運送事業が輸入國Nによりて行はるゝ場合には、N國の現實的國民所得は輸入によりて減少しない。

#### 四

以上明らかになし來れるものは、貿易の開始によりて輸出國及び輸入國が各國民所得の如何なる變化を受くるやに就いてのクルノーの考である。だが輸出入兩國を併せ考へたとき、生産せらるゝ商品の物量、總價額、現實所得の合計量は如何なる變化を受くることゝなるか。古典派が自由貿易

の有利なることを證明する場合には、貿易國各の觀點に立つと同時に、また輸出入兩國を包含せる云はゞ世界全體と云ふが如き觀點にも立つ。クルノーもまた此觀點から、生産物量と總價額と現實所得が貿易によりて如何に變化するかを研究してゐる。(註)

(註) Cournot, Recherches, Chapt. X; Principes, pp. 314—5.

Aの價格はM國にては方程式

$$(1) \quad Q_a(p_a) = F_a(p_a)$$

によりて $p_a$ に定まり、N國にては方程式

$$(1) \quad Q_b(p_b) = F_b(p_b)$$

によりて $p_b$ に定まると假定する。こゝで $Q_a, F_a$ は夫々M國の供給函數及び需要函數を表はし、 $Q_b, F_b$ はN國の供給函數及び需要函數を示す。

二國の間に貿易が開始せらるれば、需要供給均衡の方程式は次の如くならう。

$$(2) \quad Q_a(p'_a) + Q_b(p'_a + \varepsilon) = F_a(p'_a) + F_b(p'_a + \varepsilon)$$

こゝで $p'_a$ はM國に於けるA商品の價格を、 $\varepsilon$ はA商品をM國よりN國に運送する費用を表はすものとする。

ところで此貿易の開始は二國のA商品の生産の物量合計を常に増大するであらうか否か、換言すればそれは不等式

$$(3) \quad F_a(p'_a) + F_b(p'_a + e) > F_a(p_a) + F_b(p_b)$$

を常に成立せしむるものであらうか否か。クルノーは、或場合には此不等式が成立し得ないことを證明して、一般的命題を退けようとした。此證明をなすには、云ふまでもなく(1)式の合計と(2)式との比較をなさねばならぬが、クルノーは此比較を容易ならしむるため、 $p_a, p_b, p'_a$  の大きさの相異が極めて小であつて、此らの相異の自乗及び高冪を看過しても近似値を得るには大過なき場合を考へる。すま

$$p'_a = p_a + \delta, \quad p_b = p_a + e$$

であるとすると、

$$p'_a + e = p_b + \delta + e - e$$

となる。而して $e > \delta$ でなければならぬ。然らざれば、二國の間の貿易を妨ぐる事情が撤去せらるしも、A商品はM國よりN國に輸出せられ得ないからである。

(2)式より(1)式の合計を減ずるには、次の計算方法を用ひる。先づテーラーの函數展開式

$f(x+h) = f(x) + f'(x)h + \frac{f''(x)}{1.2}h^2 + \frac{f'''(x)}{1.2.3}h^3 + \frac{f^{(4)}(x)}{1.2.3.4}h^4 + \dots$

により(2)式を展開すれば、

$$Q_a(p'_a) + Q_b(p'_a + \epsilon) = F_a(p'_a) + F_b(p'_a + \epsilon)$$

$$Q_a(p_a + \delta) + Q_b\{p_b + (\delta + \epsilon - \omega)\} = F_a(p_a + \delta) + F_b\{p_b + (\delta + \epsilon - \omega)\}$$

$$Q_a(p_a) + Q'_b(p_a)\delta + Q_b(p_b) + Q'_b(p_b)(\delta + \epsilon - \omega) = F_a(p_a) + F'_a(p_a)\delta + F_b(p_b) + F'_b(p_b)(\delta + \epsilon - \omega)$$

となる。これより(1)式の合計

$$Q_a(p_a) + Q_b(p_b) = F_a(p_a) + F_b(p_b)$$

を減ずれば、

$$Q'_a(p_a)\delta + Q'_b(p_b)(\delta + \epsilon - \omega) = F'_a(p_a)\delta + F'_b(p_b)(\delta + \epsilon - \omega)$$

$$Q'_a(p_a)\delta - F'_a(p_a)\delta = F'_b(p_b)(\delta + \epsilon - \omega) - Q'_b(p_b)(\delta + \epsilon - \omega)$$

$$(4) \quad \delta\{Q'_a(p_a) - F'_a(p_a)\} = (\delta + \epsilon - \omega)\{F'_b(p_b) - Q'_b(p_b)\}$$

となる。

而して函数F'並びにQ'が本質的にとる所の符號により、次の如き事情が存在する。

一、 $\delta$ は $\epsilon - \omega$ と同じ符號であり、正である。

二、 $\delta \wedge \epsilon$  である。此不等關係は、貿易が輸出國に於ける商品の價格を騰貴せしめ、輸入國に於けるそれを下落せしむる事實より見るも明らかである。

ところで(3)式をとり、其中の  $p'_a$  と  $p'_a + \delta$  とに夫々の値を代入すれば

$$F_a(p_a + \delta) + F_b(p_b + \delta + \epsilon - \omega) \succ F_a(p_a) + F_b(p_b)$$

となり、

$$F_a(p_a) + F'_a(p_a)\delta + F_b(p_b) + F'_b(p_b)(\delta + \epsilon - \omega) \succ F_a(p_a) + F_b(p_b)$$

となるべく、之を簡略になせば、

$$\delta \cdot F'_a(p_a) + (\delta + \epsilon - \omega) F'_b(p_b) \succ 0$$

となる。此中の  $(\delta + \epsilon - \omega)$  に、(4)式により得らるゝ値

$$(\delta + \epsilon - \omega) = \delta \frac{Q'_a(p_a) - F'_a(p_a)}{F'_b(p_b) - Q'_b(p_b)}$$

を代入し、正なる共通の因數  $\delta$  を簡略すれば、右の不等式は

$$F'_a(p_a) + \frac{F'_b(p_b) \{Q'_a(p_a) - F'_a(p_a)\}}{F'_b(p_b) - Q'_b(p_b)} \succ 0$$

となる。此分母を拂へば——分母は負であるから、不等式の符號を變ぜねばならぬ——

$$(5) \quad F'_b(p_b) Q'_a(p_a) - F'_a(p_a) Q'_b(p_b) \leq 0$$

となる。

此不等式即ち不等式(3)式は、函數 $F'$ 及び $Q'$ の値によりて、或ひは満足せらるゝこともあり得ようし、然らざることもあり得よう。故にM國とN國との間にA商品の貿易が開始せらるゝに至れば、生産せらるゝ此商品の物量合計量を減少することがあり得る。反對に云へば貿易の禁止が却つて生産せらるゝ物量の合計を増加する場合があります。(註)

(註) 右に述べた近似的計算法は、 $\omega$ 、 $\varepsilon$ の値が $p_a$ 、 $p_b$ に比較して小なるときのみ、適用せられるのではない。 $\delta$ と $\varepsilon$ とが $p_a$ に比較して小であれば、適用せられる。

以上の證明により、二國間の貿易が二國の生産せらるゝ物量合計を減少することのあるのは明らかとなつたが、此貿易は二國の生産量の價額合計即ち名目的社會所得を減少することがあり得やうか。いま $p_a$ の値が函數 $D_{F_a}(p)$ を極大ならしむるであらう $p$ の値より大であり、反對に $p_b$ の値が函數 $D_{F_b}(p)$ を極大ならしむるであらう $p$ より小であるとすると、

$$p'_a > p_a, p'_a + \varepsilon < p_b$$

であるから、此の函數の性質上

$$p'_a F_a(p'_a) \angle p_a F_a(p_a)$$

$$(p'_a + \epsilon) F_b(p'_a + \epsilon) \angle p_b F_b(p_b)$$

であらうし、當然に

$$p'_a F_a(p'_a) + (p'_a + \epsilon) F_b(p'_a + \epsilon) \angle p_a F_a(p_a) + p_b F_b(p_b)$$

であらう。ところで此不等式は、含む所の各値の如何によりて、満足せらるゝこともあれば、然らざる場合もある。故に二國の價額合計即ち名目的社會所得の合計は、貿易の開始によりて減少せらるゝこともあり、増加せらるゝ場合もある。

最後に、同じ貿易の開始によりて、二國の現實的社會所得の合計は増加するか否か。クルノーは *Recherches* の第十二章第九〇節の末尾に於て此問題に答へる。そこではクルノーは同一領土に屬する二地間の貿易が、同一領土全體の現實社會所得を増加するか否かの問題としてゐるが、此問題は本質に於て右の問題と異なる所がない。クルノーによれば、輸出國の現實的國民所得の増加額は  $p'_a E - p_a(D_a - \Delta)$  であり、輸入國の現實所得の減少は  $p_b(D_b - D'_b)$  であるが、二國をのみ假定する場合には、運送に従事する者は必ずや此ら二國の一方に屬するのであるから、二國の現實的社會所得の合計は



$$\{p'_a E - p_a (D_a - A)\} + \{p'_b [E - (D_b - D'_b)] - p'_a E\}$$

となる。然るに先に明らかにしたるが如く、右の大割弧内の値は正であるから、此合計も正である。即ち二國の現實的社會所得の合計は貿易の開始によりて常に増加するものである。

## 五

これではクルノーの國際貿易論が明らかにせられたと、私は思ふのであるが、貿易の開始が商品の生産量合計と名目的社會所得の合計額に與ふる影響に就いてのクルノーの證明は全く正當であつて、何人も之に異論を挾むことは出来ない。エヂウオースも此點を卒直に認める。「クルノーの富の理論の數學的研究中、國際貿易に直接に關係ある部分に現はれてゐる多數のパラドクスのうちで、第一のパラドクスだけは疑を挾み得ない正當のものである。それは、今まで或障礙によりて隔離せられてゐた二つの市場の間に通商が開始せらるゝときは、一方の市場から輸出せられ、他方の市場に輸入せらるゝ商品の生産總計量は必しも増加するとは限らぬとの命題である。同様の命題に、此生産總額の價額合計も必ずしも増加するとは限らぬと云ふがある。」(註一)ピグーに至りては右の命題右の證明の應用をさへなしてゐる。「We have to ask whether the quantity of resources at

work will ever be reduced, as a consequences of obstacles being removed, in such a way that the national dividend is made smaller and not larger than before. That this result may be possible is suggested by an argument of Cournot's, in which he shows that, when 'communication is opened between two markets, previously separated by a barrier, the total quantity produced of any commodity, which now begins to be exported from one market and imported to the other, will not necessarily be increased'. The increase in the output of the (hitherto) cheaper market will not, in some conditions, be as large as the decrease in that of the (hitherto) dearer market.' (註二) だから Hagen の批評以來、クルノーの貿易論は幾多の批評を受けたのであつたが、それらが此點に關せざるは云ふまでもない。それらは寧ろ概ね、貿易によりて輸出國及び輸入國の各が受くる所の利益如何の問題に關する。此點に就き、クルノーが受けたる批難は種々であり、多數ではあるが、大別して次の二つとすることが出来る。

- 一、問題が含むところの要素が餘りに複雑であり、計量的評價をなし得ざるべく、従ひてクルノーが取扱へる貿易による利益不利益の問題は不可解であるとの批評。
- 二、クルノーが立脚せる假定的推論の價值に對する批評。

(註一) Edgeworth, Papers relating to Political Economy, vol. II, p. 47.

(註二) Pigou, The Economics of Welfare, 3rd edition, pp. 148—9. Cf. Wealth and Welfare, p. 106.

一、貿易によりて輸出入兩國の現實的國民所得に生ずる變化を問題とするとき、クルノーは、經濟學說史上に有名なる問題即ち貿易によりて利益を受くる者は輸出國なりや又は輸入國なりやの問題としたわけである。此問題にメルカンチリストは特別な分析をなすことなく、一方國の利益は常に必ず他方國の損失なりと答へ、フイジオクラットは輸出入國の利益は常に相等しいと答へた。スミスは、交換せらるゝ物の價值が等しきか否かは問題であらうが、輸出國輸入國共に使用價值に於て利するものであると答へた。リカルドもミルも共に同様の解答を與へてゐる。クルノーは此同じ問題を新なる用語を以て提出したのである。然しクルノーと雖貿易が等價值の交換であることを否定はしない。だが古典派と異り、クルノーは彼の所謂現實的國民所得の變化を以て一國民の利益の變化を測定し得らるゝものであると考へ、且つ現實所得によりて測定せらるゝ利益の變化は輸出國と輸入國とにより同一でないと考へてゐる。私が分ちたるクルノーの貿易論批評の第一群は、クルノーが果して此現實的國民所得によりて、貿易より生ずるところの複雑を極むる直接又は間接の一切の利益を包含せしめ得たか否かを批評の要點とする。Bertrand, Edgeworth, Adolphe Landry,

Hagen らの批評がこれである。

此批評は二つの内容を含んでゐる。クルノーの現實所得は、輸入國Nの消費者が價格の低下によりて生ずる利益即ち現今の經濟學に云ふ消費者餘剰を計算に入れてゐない、と云ふのが其第一點である。エヂウォースは云ふ、「クルノーの名目所得は今日貨幣にて計量せられたる國民の富の量と等しいものであるが、彼の現實的所得は、眞に意味があるとすれば、Giffen氏や Bourne氏などが一國の資本の量又は貿易の大いさを決定するに用ひたるが如き測定方法を意味する。此方法は、比較せらるゝ二つの時期に於ける各商品の量を、一時期の價格に乗ずるにある。同一の價格が二つの量即ち一は當初の時期に於ける量、他は最後の時期に於ける量と相結合せしめられる。クルノーも此見解に従ひて、もし商品の價格が  $p_0$  より  $p_1$  に騰貴し、量が  $D_0$  より  $D_1$  に減少すれば、名目的所得の變化は  $D_0 p_0 - D_1 p_1$  であり、現實所得に於ける變化は  $(D_0 - D_1) p_0$  である、と云ふ。……また予はこゝに暗示せられた現實所得を解釋して、價格の騰貴による損失が  $p_1$  でなく  $p_0$  を乗ぜられて計算せらるゝのは何故であるかを説明しようとは思はない。然し問題たるところの方法の關する限り、用ふべき價格の撰擇が獨斷にして任意的なものになつてゐる。……如何様に現實所得の概念を解釋しよう、此概念は當面の問題に對しては適當であるやうには見えない。クルノーによれば一國の現

實所得は、貿易の障碍の撤去によりて生ずる輸入によりて減少する。此結論に對する主なる批評點は、此結論が、價格の低廉より來る消費者餘剩と稱せらるゝ利益を考量の中に入れてゐないと云ふことである。」(註一)ランドリー代議士もまた同様の批評をなす。「クルノーは、國際貿易に於ける各國の利益又は損失を貨幣を以て測定せんとしたが、それが誤である。或輸入商品がPなる價格を支拂はれたるとき、其現實價値はPより大である。輸入が此商品一單位の價格をmからnに下落せしめたとする。價格nにて此商品を購入せる人々のうちには、價格mにては購買し得ないが已むを得ざれば $n+x$ の價格を支拂ふも購買するを欲する者があらう。輸入商品にかやうにして價値が多く認めらるゝ程度は、輸入によりて生ずる價格の下落が大なるほど、大である。それは特に、輸入せらるゝ商品が輸入國に於て生産不可能の場合に、大である。此修正をクルノーの理論に加ふれば、國際貿易は貿易國の總てに有益になるであらう。」(註二)

(註一) Edgeworth, Papers, vol. II, p. 50.

(註二) Ad. Landry, L'utilité sociale de la propriété individuelle, p. 431 en note.

此らの批評が關するところの消費者餘剩に就いては、クルノーと雖、全く之を看過してゐるわけではない。却つて彼は之に注意を向けたのであつたが、先にも明らかにして置いたやうに、故らに、

計算が困難であるとの理由を以て、之を抽象したのであった。『Dans l'évaluation de l'accroissement réel du revenu réel du revenu social, causé par la baisse de prix, ou (sic) ne tient pas compte de l'avantage qui consiste, pour les nouveaux consommateurs de la denrée, à faire un emploi plus à leur goût d'une portion de leurs revenus; parce que cet avantage n'est pas numériquement appréciable...』(註1) 『Nous ne tenons pas compte, en déduction de cette diminution réelle de revenu, de l'avantage résultant pour les consommateurs qui achètent par suite de la baisse, de ce qu'ils font ainsi, d'une portion de leurs revenus, un emploi plus à leur convenance』。(註2) 然し此計算の困難は理論上の困難ではなくして、實際上の困難である。理論的には、商品の輸入量を僅少宛増加し、それによりて生ずる價格變化に對應する需要を順次に計算し、之を基礎として消費者餘剰を計算することは可能であらうと思ふ。

(註1) Cournot, Recherches, p. 159.

(註2) Ibid., p. 180.

此消費者餘剰に關連して、ランドリーはまた、輸入の代價として支拂はるゝ商品は輸出の價格だけの使用價值をもつものではなく、其以下の使用價值しかもないものであるとの批評を加へてゐ

№。 ”D'autre part, si notre nation, en suite de son importation, est obligée de céder pour 100.000 francs de marchandises, il ne faut pas croire que les marchandises qu'elle cédera ainsi ont pour elle une valeur d'usage de 100.000 francs : Le seul fait que ses membres laissent les étrangers les emporter pour le prix marqué que pour eux elles ont une valeur d'usage moindre, soit par exemple 90.000 francs.” (註)

(註) Landry, Manuel d'économique, p. 839.

次に第一群の批評が含む第二點は主として Hagen と Landry によりて指摘せらるゝところのものである。Hagen は、クルノーが貿易が富の生産に與ふる反作用を考へなかつたことを批難するが如くである。「或商品が、輸入の結果、國內で生産せらるゝことを廢止せられ、又は生産量が減少したとすると、原料、此生産に投下せられたる資本、此生産のために利用せられたる勞働は他の用途に向けられる。反對に人爲的障礙を設けて、國內産業を發展せしめ又は此障礙を設けなければ外國の競争に對抗し難い産業を興すならば、此らは、他の用途に向けられてゐる勞働、資本、原料を引上げることなくしては行はれない。クルノーは此らの事情を考へてゐない。」(註一)ランドリーの批評もほゞ同様である。「クルノーの議論の缺點は、考へらるゝ現象の影響を勝手に限定したこと

にある。クルノーが或經濟現象の結果を評價するに、無限に進みて無稽に陥らざらんことを期するは、賞すべきである。だがクルノーの如く、經濟現象によりて生ぜしめらるゝ反作用の連續は一般に相殺し合ふのであり、従ひて之を看過して此ら現象の直接的結果のみを考ふれば足るとの原則を立つるは、全く不當である。……需要が無限に擴大し得るもので、人は如何に富むも常に新なる欲望を感じ、潜在的需要は社會の労働の生産力によりて限定せられざるべきは、疑ふべからざる眞理である。然し潜在需要——これは無限である——と生産の物的條件によりて必然的に限定せられてゐる有效需要とを區別せねばならぬ。有效需要は生産によりて決定せられ、生産はまた生産要素の數や生産的労働の技術的進歩等本質上有限なる物によりて支配される。……だから輸入が輸入國に損害を與ふるか否かを判斷するに先ちて、此輸入によりて用途を失ふに至る生産手段が如何になさるかを詮索せねばならぬ。」(註二)批評の此點に對してはクルノーは *Principes* に於て答へてゐる。

Hagen の批評は一八四四年に現はれたのであつて、クルノーは一八六三年に公にせる *Principes* に、之に答ふる機會を見出し得たわけである。即ち先づクルノーは、自ら論證のうちにとり來れるものは反作用の小なるべき消費財であることを答へ、次に、自ら既に *Recherches* の第十一章八十六節及び *Principes* の第百六十八節に此事情を考慮してゐたと答へる。曰く、「もし或商品 G が商品 A 及び



E、F……等の原料又は製造手段として役立つとすれば、Gの需要がA商品の生産の減少の結果減少すれば、其需要はE、F……の生産の増加の結果増加するであらう。Gの生産者の収入は、Aの方面からは減少し、E、F……の方面からは増大する。……ところで予はA商品の需要から引上げられて、E、F……の需要に向けらるゝ資金を考慮した。故に予は原料と製造手段に就いては、豫め批評に答へて置いた。労働に就いても、同様に推論することが出来る。たゞ労働の場合には、需要の變化が比較的困難なだけである。原料の用途を變化することは、投下された資本の事實の性質を變化するよりは容易であり、労働者の習慣を變化するは投下資本の事業の性質を變化するよりも更に困難である。……」(註三)然し此考慮だけでは、恐らくランドリーの批評に答へ得ないであらうし、クルノー自ら、新しく貿易が開始せらるゝ場合と異り、存在する貿易を停止し又は存在する貿易に障碍を設くる場合には、自らの答が“categorique”であり得ないことを認めてゐる。(註四)

(註一) Hagen, Die Notwendigkeit der Handelsfreiheit für das Nationaleinkommen, mathematisch nachgewiesen. Königberg, 1844, cité d'après Cournot, Principes, p. 329.

(註二) Landry, L'utilité sociale de la propriété individuelle, pp. 427—8; Manuel d'économique, p. 839.

(註三) Cournot, Principes, p. 330.

(註四) Ibid., p. 331.

二、此らの批評は既にクルノーの推論の價値を疑はしむるのであるが、更に此推論が基礎とするところの假定に就いて一層有力なる批評がある。ランドリーの批評がそれである。ランドリーは、クルノーの證明が輸出又は輸入の對價に就いて考ふることなきを指摘し、それより無稽なる結果が出て來ることを述べる。「クルノーは、『一國が決して輸出をなすことなしに(sic)常に輸出をなし得ると云ふことの無稽である』のを、よく知つてゐる。彼は、生産物は結局生産物を以て支拂はれなければならぬ事實を知つてゐる。たとひ輸入國Nが他國Mに對し貨幣を以て支拂ふべきことを要求しても、『M國への貨幣流入はM國の總ての商品の價格を騰貴せしめ、N國のそれらを下落せしめ、遂に或種の商品をN國からM國へ輸出するのが利益となる』……こゝにクルノーの理論が全く空虚であることが顯はれる。クルノーは、總ての輸入は、看過し得る例外を除き、支拂へる價格に等しい損失を生ぜしむるものであり、總ての輸出は同様にして計算せらるゝ利益を齎らすものであるとの命題を立てた。然らばもし輸入が等しき輸出によりて必然的に支拂はるとしたら、各國民の利益は損失と相殺せらるべく、國際貿易は國民に損失も利益も齎らさない、と云ひ得る。」(註一) たしかにクルノーは、A商品の貿易の障礙が二國の間に撤去せられると云ふとき、他の商品の貿易が二國の間に撤去せられざるものと假定してゐるのである。「On suppose qu'il n'y a rien de changé

à la facilité des communications entre les marchés M et N, si ce n'est en ce qui concerne l'article A. Parmi les articles trop lourds ou trop encombrants pour être transportés par les anciennes voies, c'était le seul dont les nouvelles voies de communication rendissent le transport possible; ou bien c'était le seul article dont la loi défendit, soit la sortie du territoire M, soit l'entrée sur le territoire N, et la prohibition vient à être levée: quel sera l'effet de cette chute de barrière qui n'affecte qu'un seul article ?” (註二) 而してクルノー自らは、輸出又は輸入の代價を現實的國民所得の計算中に加へたと信じてゐる。 “Nous avons pareillement eu égard à la distraction qui se fait sur le marché M, au profit de demande des articles de provenance étrangère, d'une partie des fonds précédemment consacrés à la demande des articles indigènes,……” (註三)

(註一) Landry, *L'utilité sociale de la propriété individuelle*, pp. 430—1.

(註二) Comnot, *Principes*, pp. 326—7.

(註三) *Ibid.*, p. 328.

然しクルノーが商品の輸出入に對し授受せらるゝ代價を加へたのは、實は名目所得の計算へてあつて、現實的國民所得への計算ではなかつた。もしそれが現實所得の計算に加へらるゝものとした

ら、代價として支拂はるゝ商品は、輸出國(A商品の輸入國)では輸出商品としてA商品と同様に現實的國民所得を計算せられ、輸入國(A商品の輸出國)では輸入商品としてA商品と同様に現實的國民所得を計算せられなければならぬであらう。勿論クルノーは、貿易が貨幣を以て行はるとの假定に立つのであるから、代價を商品として計算しなかつたのは正當であらうが、さうだとしても、ランドリーの批評に耐ゆべくもない。

結局、現實的國民所得を基礎として組み立てらるゝクルノーの保護貿易理論は何らの意味ももち得ないが如くである。だが私は、クルノーの保護貿易論を先に述べた現實的國民所得の計算から直ちに導き出さるゝものと考ふべきではない、と思ふ。クルノーは保護貿易論を貿易による利益の *dysmètrie* の事實の上に基かんとしたのである。クルノーによれば、輸出國Mの現實的國民所得の増加は輸入國Nの現實的國民所得を犠牲として得らるゝものではない。さればこそM國の現實的國民所得の増加額はN國のその減少額と同一ではないのである。「二つの國は對稱的狀態をもつてゐるものではない。而して此對稱の缺欠はA商品に關する夫々の國の狀態が異なるによりて生ずる。」  
 «Les deux marchés ne se trouvent point placés dans des conditions symétriques (le défaut de symétrie provenant des conditions propres à Particle A).....» (註1) ところでA商品に就して云ひ得ること

は、他の總ての商品に就いても云はれ得るのであつて、夫々の商品の *dissymétrie* の程度にも相異が現はれ得よう。クルノーが先づ A 商品を假定して、其貿易によりて生ずる輸出入國の現實的國民所得の増減を計算したのは、此増減の *dissymétrie* の計算をなしたのに他ならない。従つて A の輸入國は、他の商品を以て此輸入の代價を支拂ふ場合には、同じやうな計算をなさねばならない。而して現實的國民所得を減少せしむること大なる商品の輸入を禁止、其増加の大なる商品の輸出を獎勵するところに、クルノーの保護貿易論の意味がある。尤も此理論の證明のためには、相手國の現實的國民所得の増減を計算する必要はないわけであるが、此計算をなしたる所以は、クルノーが、保護貿易への報復を豫想しつゝ、保護貿易理論を建設せんとしたからである。次の一句は此點を充分に明らかにしてゐると思ふ。"Il faudrait balancer l'avantage que causera aux nationaux la première mesure [l'établissement d'une barrière] avec le désavantage que leur causera la représaille, ou balancer de part et d'autre les avantages et les désavantages. Dans cette balance, les deux marchés devraient être considérés comme jouant chacun le double rôle de marché d'exportation et de marché d'importation; et l'effet de la balance serait de replacer les deux marchés dans des conditions symétriques". (註

11)

商學討究 第五卷(下)

(註1) Cournot, Principios, p. 328.

(註11) Ibid., p. 329.